

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部長寿介護課		■担当係	介護給付係
■評価事業名称	訪問介護利用者負担軽減事業			
■事業開始年度	平成12年度			
■評価事業コード	043100 - 102	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	02 高齢者や障がい者などの自立した生活への支援		
	■施策	03 高齢者への生活支援の充実		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市訪問介護利用者負担額減額事業実施要綱			
■関連計画の名称	第7次北上市高齢者保健福祉計画			
■事業の目的と概要	低所得者の経済的負担が軽減され、在宅介護が継続できる。対象者世帯の生計中心者が所得税非課税の場合、自己負担分の10分の4を市が負担する。対象者の経済的負担が軽減され、在宅介護が継続する。事業の対象者の世帯全員が市町村民税非課税の場合、自己負担分の10分の4を市が負担する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	訪問介護利用者負担軽減事業	要介護認定者	認定者360人	認定者325人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	6,204	6,227	6,461	6,657	
人件費	1,304	447	1,727	1,908	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	7,508	6,674	8,188	8,565	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	減額措置人数	340人	373人	360人	325人	対象者数

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

低所得者の負担軽減が図られている。

問題点・課題等

当該事業の対象となる在宅サービスは4種類に限定されており、他の在宅サービス17種類を利用している者との平等性に欠けている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

上限額を超過した自己負担額は支給することが規程されており、全ての在宅サービス利用者が上限額内の自己負担を負うことで平等性が確保できる。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了